

株主メモ (2017年9月30日現在)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日

基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日
 期末配当金支払株主確定日 毎年3月31日
 中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日
 その他あらかじめ公告して定めた日

定時株主総会 毎年6月下旬

公告掲載 電子公告により、当社ホームページ
 (http://www.alps.com/j/ir/index.html)に掲載します。
 なお、やむを得ない事由により、電子公告ができない
 場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 東京(第一部)証券コード6770

1単元の株式数 100株

**株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 ホームページ http://www.tr.mufig.jp/daikou/

三菱UFJ信託銀行証券代行部

検索

【ご注意】

- 1.住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、お取り引きのある証券会社などにお問い合わせください。
- 2.特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式事務に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行証券代行部 テレホンセンター

お問い合わせ ☎ **0120-232-711** (受付時間:土・日・祝祭日を除く平日9:00~17:00)

アルプス電気ホームページのご案内

詳しくはこちらから ▶ <http://www.alps.com/j/>

当社ホームページでは、企業情報やIR活動の他、注目の新製品や最新技術など
 アルプス電気の魅力が満載された情報をご提供しています。

製品情報、企業情報、CSR・環境情報、株主・投資家情報はここから。



各種最新情報はここから。



Looking for A New Paradigm

製品映像、製品技術は
 ここから。

株主・投資家情報

決算短信、説明会資料など
 投資家情報はここから。

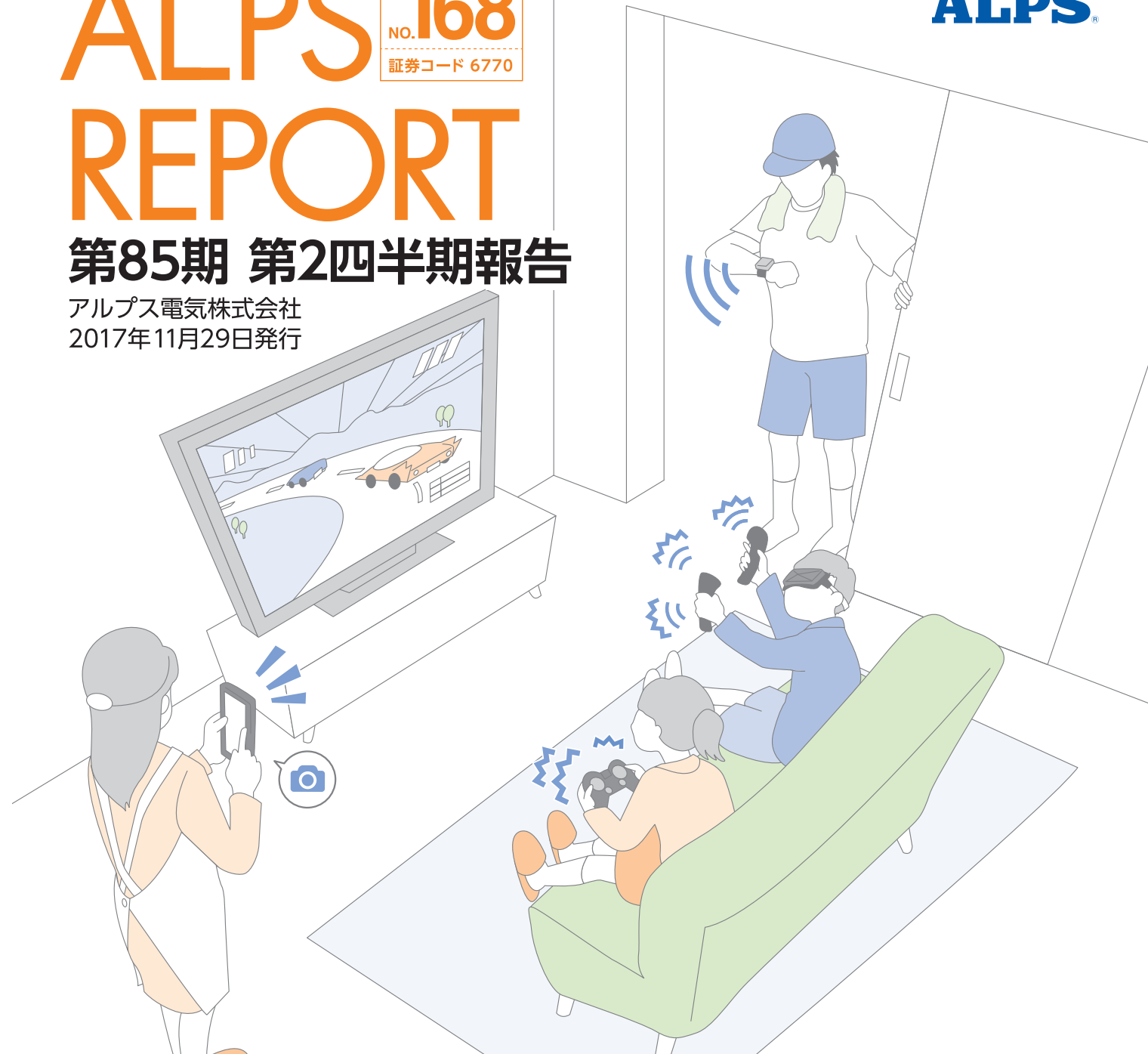
ALPS 168 REPORT

NO. **168**
証券コード 6770

第85期 第2四半期報告

アルプス電気株式会社
 2017年11月29日発行

美しい電子部品を究めます
ALPS



美しい電子部品を究めます
ALPS

アルプス電気株式会社
 〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1番7号
 TEL (03) 3726-1211 (大代表)
 (03) 5499-8026 (IR部門直通)



上期連結売上高4,100億円超の新記録達成。今後も気を引き締めて収益拡大に取り組めます。

2018年3月期 上期決算のポイント

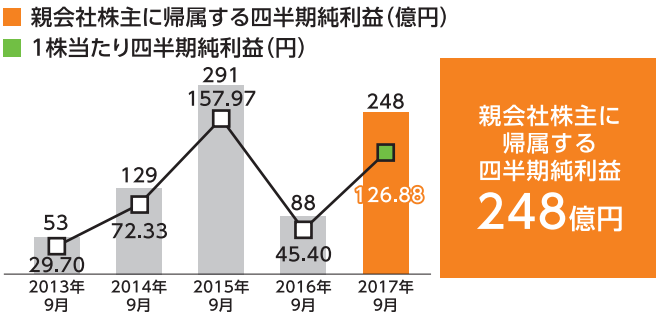
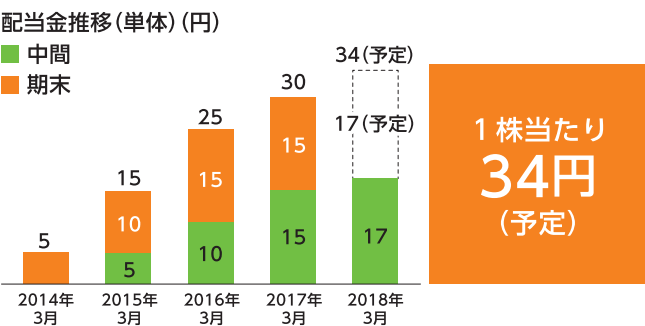
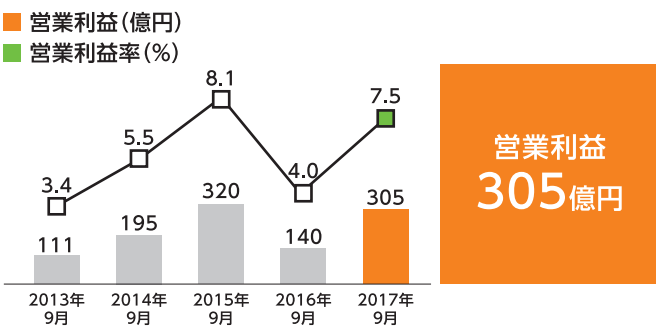
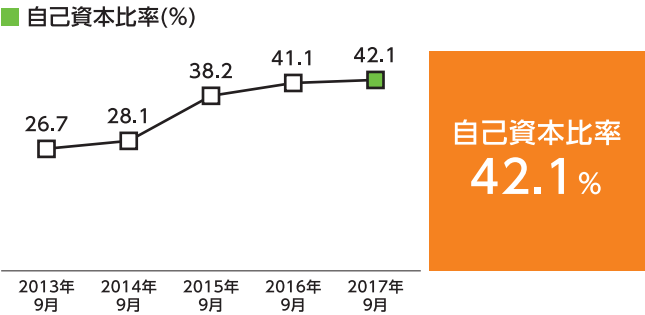
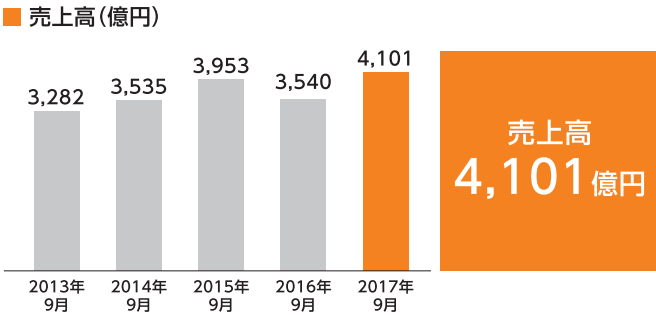
- 連結売上高4,101億円で、前年同期比15.8%の増収
- 連結営業利益305億円で、前年同期比117.9%の増益
- 自動車市場、モバイル市場、ゲーム市場が堅調に推移



皆様へ
年の瀬が近づき、朝夕の冷え込みが厳しくなってきました。皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。
エレクトロニクス業界では、自動車市場で米国の需要に陰りが見えたものの、欧州や中国を中心に全体的には堅調でした。モバイル市場でのスマートフォンは、新製品を投入した韓国、高機能化する中国、更に北米各メーカーが概ね好調に推移し、ゲーム機向けでは、VR搭載製品が引き続き伸長しました。IoT市場は、各国で産業強化へつなげる方針が掲げられ、日本でもさまざまな業態で活用への動きが活発化しています。
この中で当社は、車載市場向けで操作入力用モジュール製品や通信用高周波部品など、全般に堅調でした。モバイル市場では、スマートフォン向け各種製品が高水準を継続し、ゲーム機向け製品も順調に伸びています。EHII向けはIoTをはじめ、さまざまな分野で提案活動を進めました。以上に加え、為替が期初想定より円安に推移したこともあり、業績は着実に拡大しました。車載情報機器事業(アルパイン(株))では、技術開発や事業基盤の強化を進め、新たにビジネス「アルパインスタイル・カスタマイズカー」の販売を開始しました。これらに加え、市販品や自動車メーカー向け純正品の売上が伸長し、予想を上回る業

績となりました。また物流事業((株)アルプス物流)では、グローバルに拠点・倉庫・ネットワークの拡充や新市場の顧客開拓を行い、堅調に推移しました。
さて7月に、当社とアルパイン(株)との経営統合、及びアルプスHDを中核とした持株会社体制へ、2019年4月に移行することを発表しました。
自動運転など技術革新が進む車載市場では開発競争が激化し、スマートフォン市場はコモディティ化のリスクを抱え、更にIoT市場では従来型の部品単品ビジネスは付加価値確保が困難となるなど、我々は現在、非常に大きな変化の波に直面しています。今回の目的は、人材や技術をはじめ、両社の持つ豊富な経営資源を共に活用するとともに、意思決定の迅速化を図るなど、アルプスグループ全体のシナジー効果を最大限に発揮するものであり、第4次産業革命とも言われる環境変化の中でも、持続的な「価値創造型企業集団」を目指します。
なお、当期の中間配当金は17円を予定しており、今後も皆様のご期待に応えられるよう、努力を重ねてまいります。
皆様には、今後も変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。
VR: Virtual Reality(仮想現実)
IoT: Internet of Things(インターネット・オブ・シングス)
EHII: Energy, Healthcare, Industry, IoT(エネルギー、ヘルスケア、インダストリー、IoT)

■ 連結業績ハイライト



通期の見通し(2017年10月30日修正開示)

2018年3月期 業績予想	
売上高	8,207億円(前期比 9.0%増)
営業利益	673億円(前期比 51.7%増)
経常利益	645億円(前期比 51.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	490億円(前期比 40.3%増)
想定為替レート	米ドル/円108・ユーロ/円127
1株当たりの配当金(単体)	17円(中間) 17円(期末・予定)

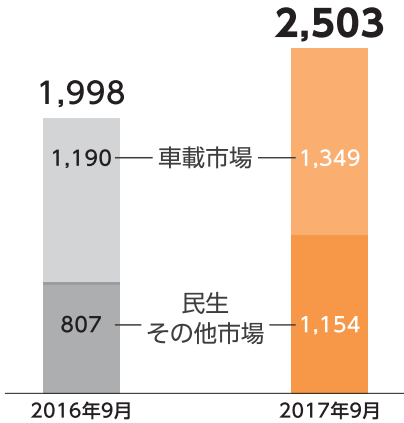
※2017/9為替レート: 米ドル/円 111.06・ユーロ/円 126.29



電子部品事業

売上高：2,503億円(前年同期比 25.3%増)
営業利益：248億円(前年同期比 157.6%増)

●売上高の推移(億円)



- [車載市場]
クルマが自動運転に向け進化中、
車載製品は堅調に推移
- [民生その他市場]
カメラ用アクチュエータが好調、
ハプティック®はゲーム機向け需要に対応

車載製品は、米国での自動車需要が緩やかになったものの、欧州や中国自動車メーカー向けを中心に全体で堅調に推移しました。モバイル市場向け製品は、スマートフォン自体の成長率は鈍化してきたものの、高機能化が進む中国や、北米の主要顧客を中心に昨年より増加し、ゲーム機向けも好調を持続しました。また、為替が円安に推移したこともあり、全体で前年同期比、増収増益となりました。

先進運転支援システム(ADAS)や自動運転機能を搭載した車が登場する中、コックピット周辺機器のインテリジェント化の動きも活発化しています。この中で、電子シフターなど各操作入力機器や、ADASや自動運転に必要なW-LAN、LTE等の通信用高周波製品及びセンサ等のデバイスなど、車載市場向け製品は全般にわたり堅調に推移しました。

モバイル市場では、スマートフォンに搭載されるカメラ用アクチュエータが引き続き好調を維持しました。またゲーム機向けには振動デバイス、ハプティック®が旺盛な需要に応え増産。IoT市場においては、子会社であるアルプスシステム インテグレーション(株)と共同でソリューション提案を積極的に行いました。

その他
1.5% 58億円

電子部品事業
61.0%
2,503億円

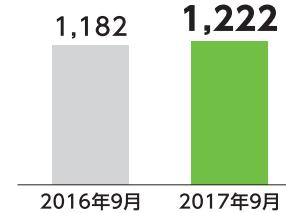
車載市場
32.9%

民生
その他市場
28.1%

車載情報機器事業

売上高：1,222億円(前年同期比 3.4%増)
営業利益：37億円(前年同期比 189.9%増)

●売上高の推移(億円)



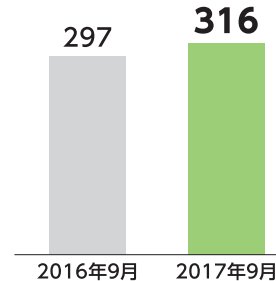
車載情報機器事業
29.8%
1,222億円

物流事業
7.7%
316億円

物流事業

売上高：316億円(前年同期比 6.3%増)
営業利益：23億円(前年同期比 3.2%減)

●売上高の推移(億円)



事業拡大に伴う各拠点の拡充

(株)アルプス物流(東証二部)では、顧客開拓と取扱貨物量の拡大を図り、千葉県船橋市に倉庫を開設。埼玉県加須市で2018年5月竣工を目指し倉庫建設が着工しました。海外では、香港での事業拡大に伴う倉庫の拡張を行い、ベトナムで現地法人を設立。更に米国ダラスに営業事務所を開設しました。

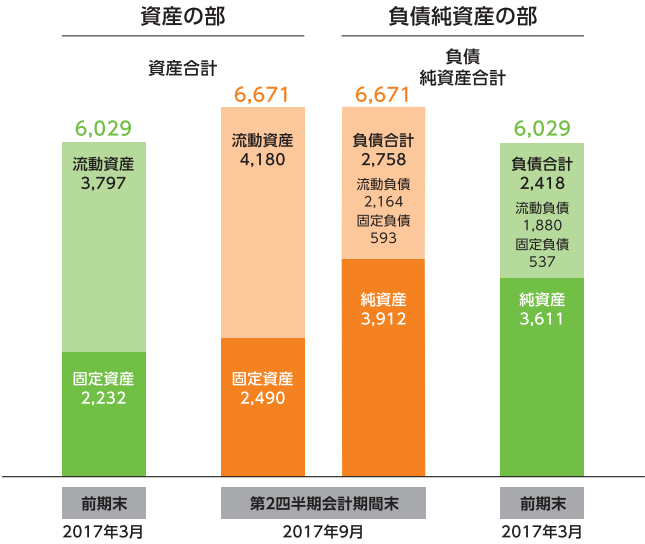


市販品や自動車メーカー向け純正品の売上が伸長し、
予想を上回る業績

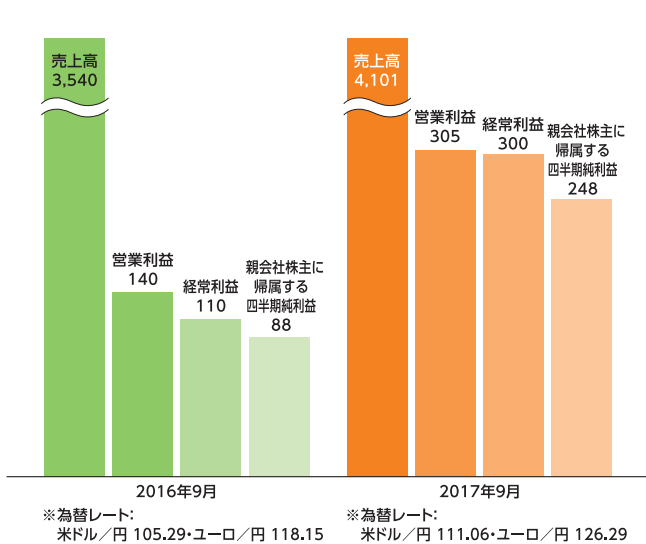
アルパイン(株)(東証一部)では、「第14次中期経営計画」を策定。グループ再編による構造改革を実施し、技術開発力や生産性の向上を図りました。また、ソフトウェア性能向上のため、(株)シーズ・ラボを子会社化しました。市販品や自動車メーカー向け純正品の売上が伸長し、為替が円安に推移したことから、予想を上回る業績となりました。



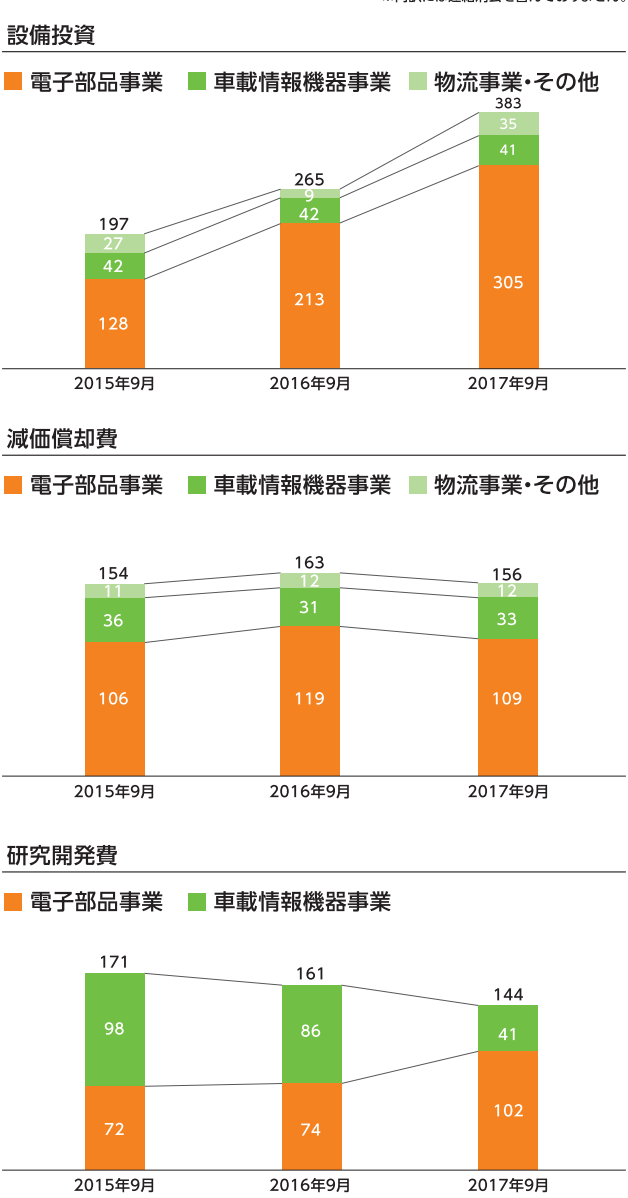
■ 連結貸借対照表の概要(億円)



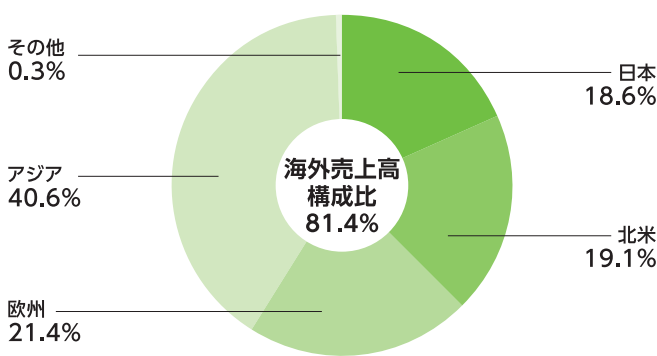
■ 連結損益計算書の概要(億円)



■ 設備投資・減価償却費・研究開発費の推移(億円)



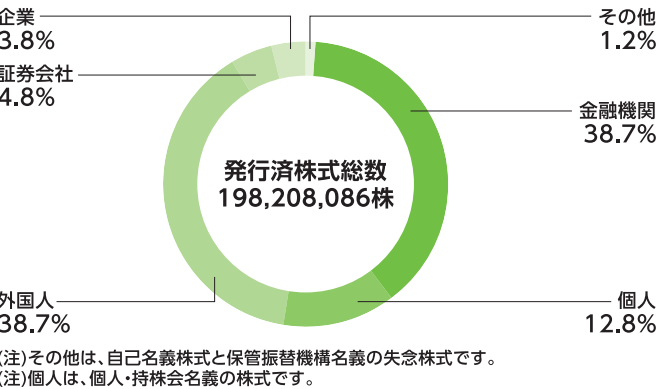
■ 地域別売上高構成比



■ 株式の情報(2017年9月30日現在)

大株主の状況				
順位	株主名	所有株式数	持株比率	
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,796,400	12.01%	
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,030,700	9.10%	
3	三井生命保険株式会社	3,591,000	1.81%	
4	資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,258,700	1.64%	
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,253,200	1.64%	

所有者別分布状況



ポイント

① 流動資産

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ383億円増加の4,180億円となりました。

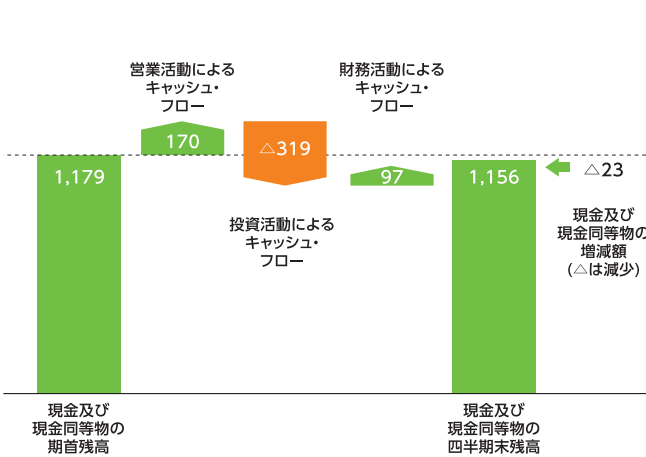
② 固定資産

固定資産は、建設仮勘定、機械装置及び運搬具の増加等により、前連結会計年度末と比べ258億円増加の2,490億円となりました。

③ 負債合計

流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末と比べ283億円増加の2,164億円となりました。
固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ56億円増加の593億円となりました。

■ 連結キャッシュ・フローの概要(億円)



アルプス電気グループは2019年4月1日に持株会社体制に移行する予定です。
その目的や企業価値向上のための新たな経営体制、期待される効果などをご説明します。

この経営統合により、当社が長年培ってきたコア技術（HMI・センサ・通信）と、アルパインが持つシステム設計力・ソフトウェア開発力を融合させ、電装化が更に進む車載事業や新事業領域における協業強化を図ります。

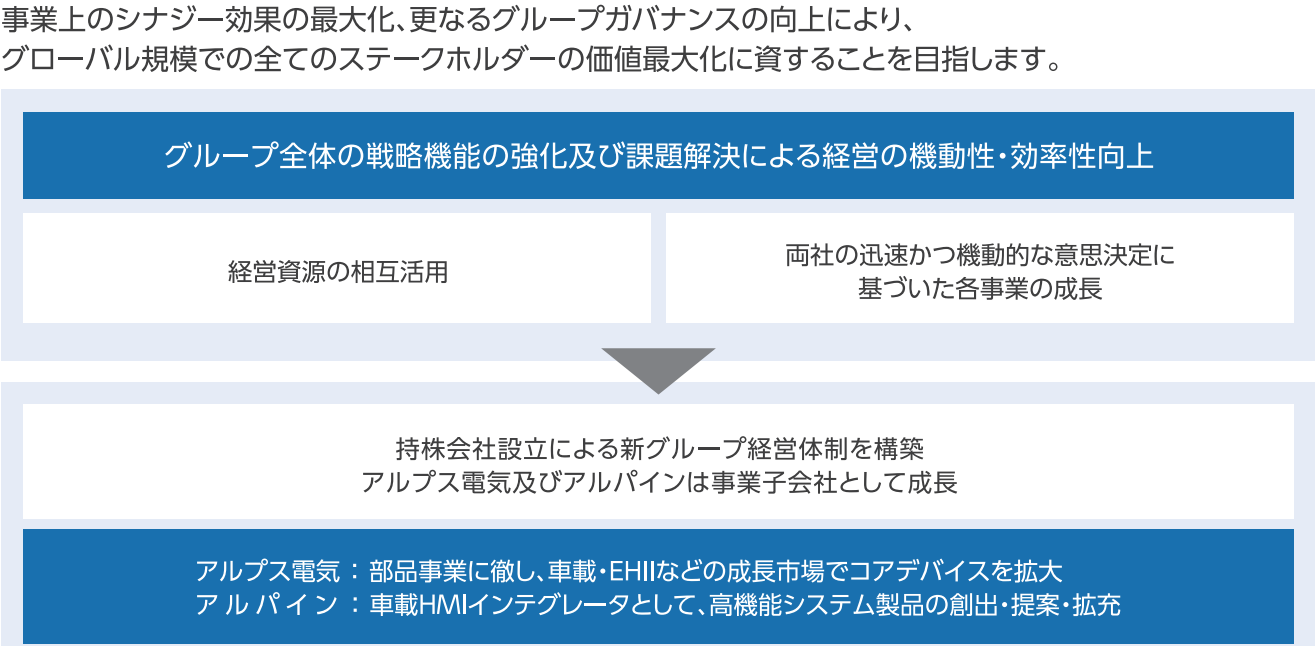
また、両社が持つ人材や技術、知的財産権や生産拠点など、経営資源の相互活用を推進し、経営統合のシナジー効果を最大限に発揮することで、持続的な「価値創造型企業集団」への転換を目指します。

更に、一層のガバナンス強化の観点から、持株会社の取締役会に占める社外取締役の割合を高め、経営戦略機能に徹することで、変化が激しいビジネス環境に対応していきます。

具体的なシナジー施策の詳細については、今後、両社による統合準備委員会などで検討していきます。

HMI: Human-Machine Interface (ヒューマン・マシン・インタフェース)

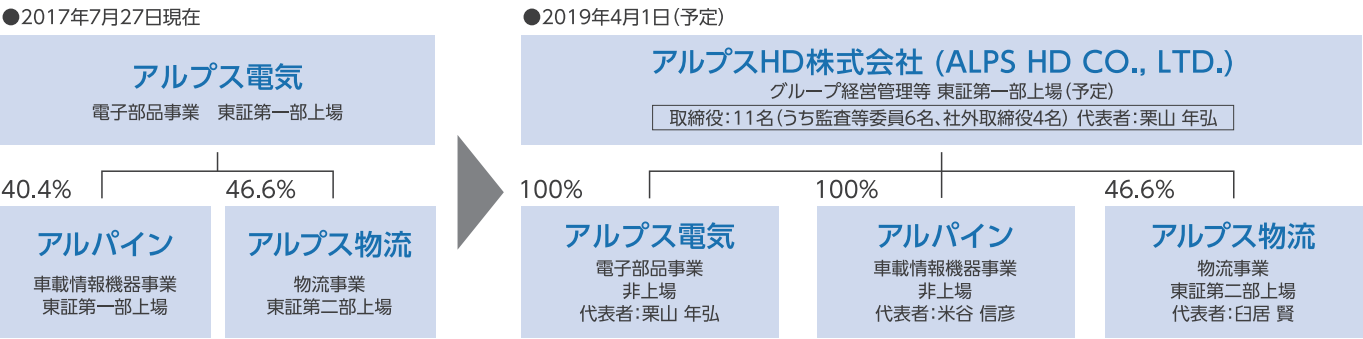
本経営統合の目的



新たなグループ経営体制の概要



アルプス電気とアルパインの株式交換（2019年1月1日効力発生予定）及びアルプス電気の会社分割（2019年4月1日効力発生予定）によって持株会社体制へ移行します。



グループの成長戦略

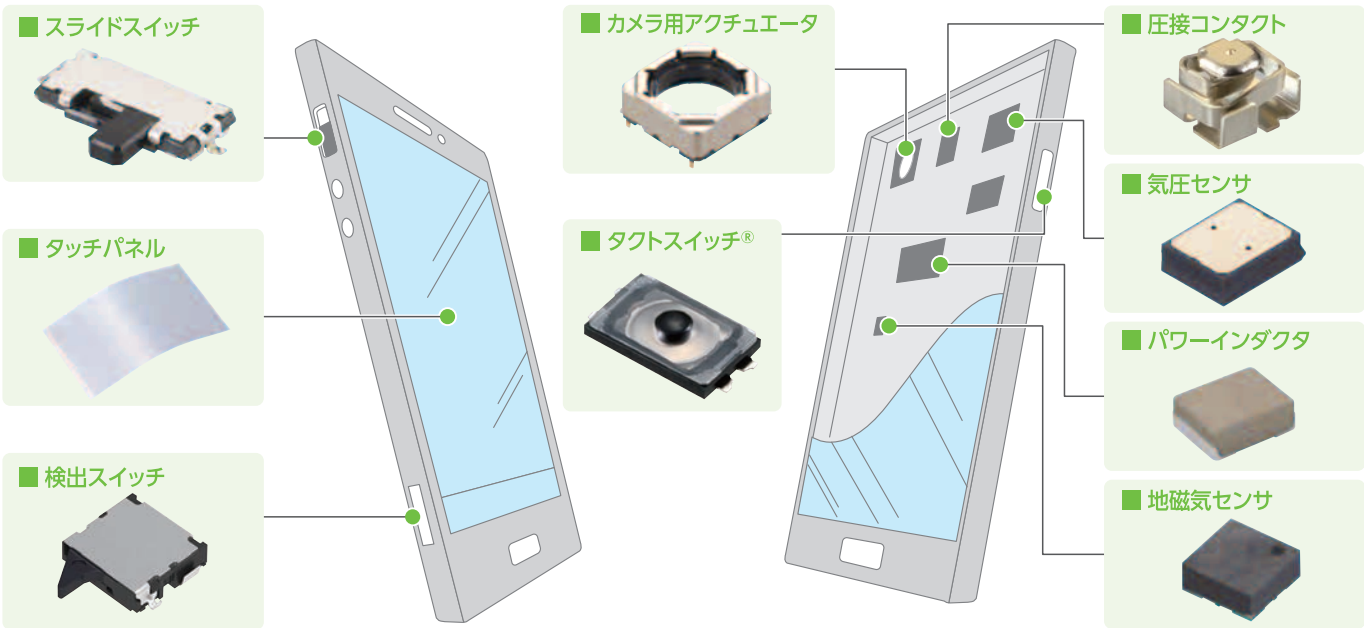
第4次産業革命の市場革新の中で、電子部品事業と車載情報機器事業を中核にエレクトロニクスとコミュニケーションで人々の生活に貢献し続け、売上高1兆円に向けた持続的な「価値創造型企業集団」を目指します。

各社の事業の強化	●アルプス電気は、車載市場やスマートフォン市場、EHII新市場向けに、コア技術&製品である入力デバイスやセンシングデバイス及び通信デバイス技術の深耕・融合化。そこにアルパインの持つソフトウェア開発力やシステム設計力を活用 ●アルパインは、車載HMIシステムインテグレータ事業強化。そこにアルプス電気の持つセンシングデバイスや通信デバイス技術などのコア技術を活用
車載事業や新事業領域における協業の強化	●アルプス電気の持つHMI入力製品とアルパインの持つHMI出力製品の融合による、車載事業における、統合HMIコックピットシステムや各種製品の開発 ●EHII、自動運転、EV、シェアリングなどの新事業領域でのアライアンス推進と事業創出 ●アルプス電気の持つ広範な市場&顧客チャネルと、アルパインの持つBtoCサービス事業を活かした、新たなビジネスモデルの創出
共通インフラと経営資源の活用	●開発リソースや知的財産の相互活用 ●生産技術と生産拠点の相互活用の推進 ●共通インフラ活用による間接部門の効率化 ●部材の共同調達によるサプライヤー連携と調達力の強化 ●グローバルオペレーションの強化

持株会社体制への移行にあたっての今後の日程

2017年12月下旬(予定)	吸収分割契約締結承認(アルプス電気・取締役会)	2018年12月25日(予定)	株式最終売買日(アルパイン)
	吸収分割契約締結(アルプス電気及び分割準備会社)	2018年12月26日(予定)	株式上場廃止日(アルパイン)
2018年6月下旬(予定)	吸収分割契約並びに商号変更及びその他の定款の一部変更承認(アルプス電気・第85回定時株主総会)	2019年1月1日(予定)	株式交換効力発生日(アルプス電気及びアルパイン)
2018年12月中旬(予定)	株式交換契約承認(アルパイン・臨時株主総会)	2019年4月1日(予定)	吸収分割効力発生日及び商号変更日(アルプス電気及び分割準備会社)

携帯電話・パソコンがスマートフォンやタブレットへ、更に現在はウェアラブル機器やVR(バーチャルリアリティ)製品が登場するなど、エレクトロニクス製品は日々進化しています。小型・薄型化、更に高性能・低消費電力化が進む中で、さまざまなニーズに応え、当社はコア技術を活かした製品開発と高度な生産技術を駆使し、これらモバイル機器の進化と快適な暮らしに貢献しています。



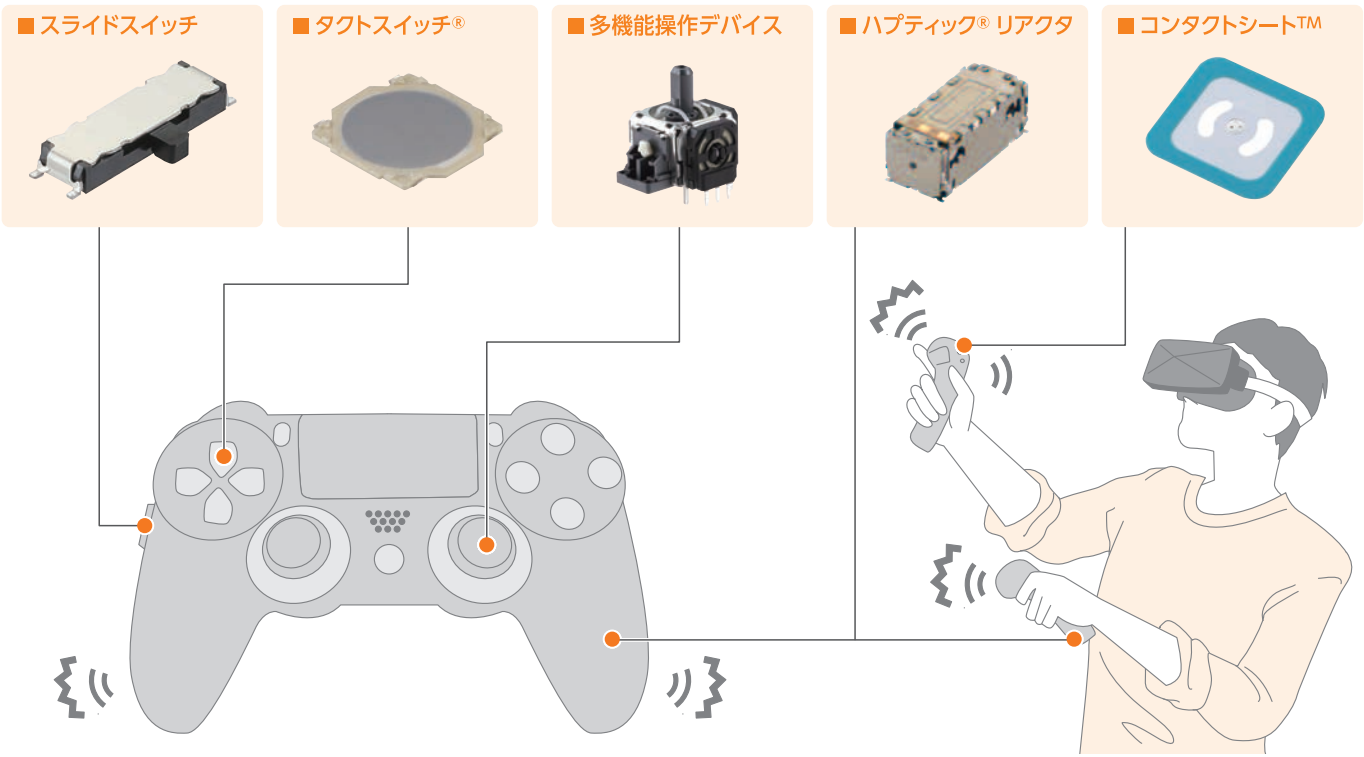
スマートフォン搭載部品に光るアルプス電気の美しい電子部品

■ カメラ用アクチュエータ

スマートフォン選んで、カメラの性能が重要なポイントになっています。本製品は、カメラのピント調節のためにレンズを動かす部品で、自社開発した自動機により高品質かつ大量生産を実現したことが高く評価されています。今後も、当社の生産技術を強みに世界トップシェアを維持していきます。

■ 気圧センサ

最近のスマートフォンには、ナビゲーション機能も備わっています。本製品は、気圧の変化をもとに高低差を検出するセンサで、建物の何階にいるのかも正確に把握できます。低消費電力・小型・薄型化を実現し、ウェアラブルウォッチなどモバイル機器にも幅広く搭載が可能です。



● **モバイル市場向け売上2,000億円の達成**(第8次中期経営計画目標)

1. 1stサプライヤーの維持・拡大

2. 新モバイル機器へのビジネス開拓

変化が激しく、製品サイクルが短いスマートフォン市場では、カメラ用アクチュエータで1stサプライヤーを維持すべく、新製品開発に力を入れていきます。また、パソコン・ウェアラブル機器や、昨今注目を集めているVRといった新モバイル機器へ、各種スイッチ・センサをはじめハプティック®など、積極的な製品展開を進め、2018年度中の目標達成に取り組めます。

● **注目の新製品** 有機ELパネルに最適な優れた省エネ性能 **リカロイ™パワーインダクタ**

主な用途

● スマートフォン、タブレット端末など有機ELパネルを搭載したモバイル機器

特長

本製品は、近年採用が増加しているスマートフォンをはじめとした、有機EL画面を搭載する各種モバイル機器の省エネルギー化に向け開発しました。当社が独自に開発した金属磁性材料「リカロイ™」を用いた本製品は、当社従来品より電力変換効率を25%改善して消費電力を減らし、モバイル機器の長時間駆動に貢献します。また、近接部品とのノイズ干渉などを防ぐ構造としたことにより、モバイル機器の設計の自由度を向上させています。

2017年
5月

●将来の車載市場への当社の取り組みを訴求

当社は、5月24日～26日に開催された自動車技術の専門展示会「人とするまのテクノロジー展2017横浜」に出展。ハプティック® リアクタを搭載し、多彩な操作感が体感できる車室内ディスプレイ向けタッチパネルのデモンストレーションが大きな注目を集めました。



当社ブースには多くの来場者が

6月

●第84回定時株主総会を開催

6月23日、本社ホールにて第84回定時株主総会を開催し、議案である「剰余金の処分」「取締役選任」は賛成多数により、原案通り承認可決されました。

当日は302人の株主の皆様のご参加があり、スマートフォン市場の今後の取り組みや営業利益率10%を目指す戦略などについて、ご質問やご意見を頂き、栗山社長及び取締役から回答差し上げました。

総会後には、株主懇談会を開催。全役員が株主の皆様より直接お話を伺いました。

また、ご希望の株主様に本社ビル内の歴史館「ALPS MUSEUM 未来工房」をご見学頂きました。



株主総会会場の様子

7月

●2017年度第1四半期決算、業績上方修正を発表
●当社とアルパイン(株)の経営統合を発表

※7-8Pで詳しくご説明しております。

8月

●丹東市藩副市長が来訪

8月8日、中国・丹東市の藩副市長が本社へ来訪されました。

今回の訪問は、同市の代表的な優良外資企業として経済発展に貢献してきた当社との、良好な協力関係の維持が目的でした。

当社グループの丹東市での事業活動は、1994年アルパイン(株)が合併会社「丹東アルパイン」を設立して始まり、2006年に当社「丹東アルプス」へと移行。約23年間の長きにわたって現地に根ざした活動を続けています。

当社「ALPS MUSEUM 未来工房」を見学される
藩副市長(前列右)と栗山社長(前列左)

●アルパイン(株)本社が当社本社ビルに移転

9月

●韓国アルプス創立30周年、
アルプス・タイ創立10周年

当社の海外現地法人「韓国アルプス」は本年創立30周年を迎え、9月15日に記念式典を開催しました。

同社は1987年に光州市で操業を開始し、現在は車載市場向け製品の開発・生産や、カメラ用アクチュエータ、タッチパネルなどのモバイル市場向け製品の輸入・販売を行っています。

式典当日には、光州市長より地域産業の成長と経済の発展に大きく貢献したとして、感謝の盾が授与されました。

また、本年6月に車載市場顧客向け製品の販売を行っている「アルプス・タイ」が創立10周年を迎えています。

韓国アルプスで執り行われた植樹式
栗山社長(前列左)、片岡相談役(前列右)

10月

●「CEATEC JAPAN 2017」に出展



多くの来場者で賑わう当社ブース

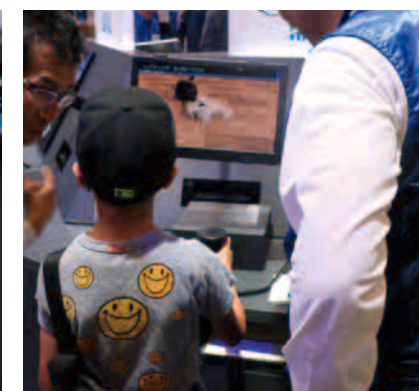
10月3日～6日、当社は千葉県・幕張メッセで開催された「CEATEC JAPAN 2017」に出展。超スマート社会の実現を目指す「Society5.0」に向けた、当社の製品・技術を提案しました。

中でも大きな注目を集めたのは、昨今話題のスポーツテクノロジー分野に向けたIoT技術の活用デモンストレーション。硬式野球ボールにセンサと無線通信デバイスを埋め込み、球速と回転数をリアルタイムに計測し、集積したデータを分析することで、ピッチングフォームの改善やトレーニングの高度化に役立てるものです。

会期中は、国内外のマスコミ各社やテレビ局による取材も多数行われました。



センサと無線通信デバイスが埋め込まれた「ボールセンサ」



「ハプティック®」体感コーナー

※ハプティック®はアルプス電気の登録商標です。

●2017年度第2四半期決算、通期業績上方修正を発表

Vol.6 IoT 編

ものづくりにかける思いを広告に込めて



いつもキミを見守っていたい。
ママも、パパも、電子部品も。

いつもキミを見守っていたい。
ママも、パパも、電子部品も。

つきっきりではられないけど、目を離したくない。そんな大切な人を思う気持ちに電子部品も力になれそうです。あらゆるものがインターネットにつながっていくIoT社会。そこには私たちが得意とするセンサや通信技術が不可欠です。例えば、さりげなく行動を共にして、子供やお年寄り、作業する人の安全や健康状態を見守り、離れた人に情報を伝えます。安心をつなぐ。便利にする。笑顔を増やす。いつでもどこでも人の心に寄り添えるように、私たちのIoT技術はもっともっと暮らしの隅々へ。

▶ 今回ご紹介した広告は
ホームページでご覧頂けます。

http://www.alps.com/gps_j/iot.html

センサネットワークから通信・クラウドまで、IoTを支える当社の技術

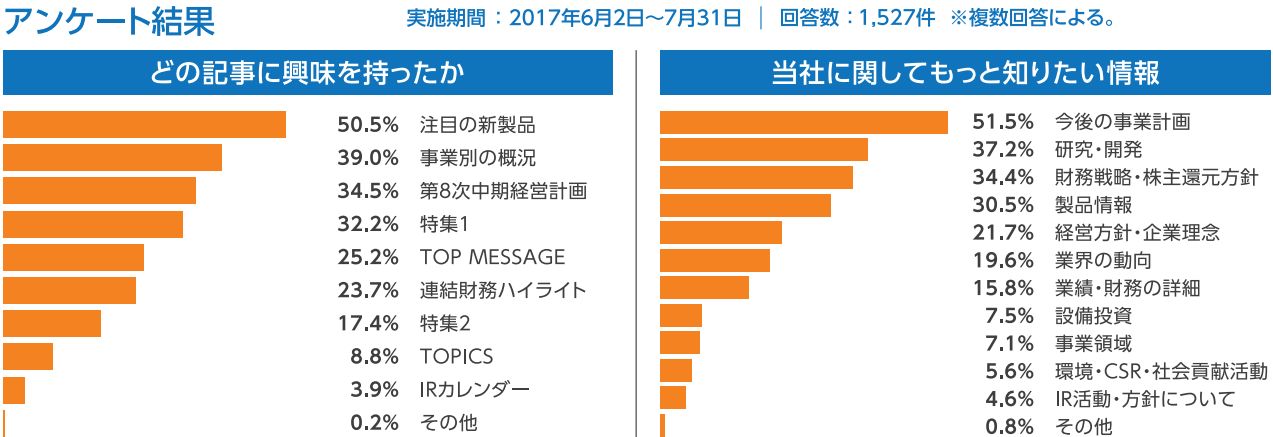


IoT Smart Module
(センサネットワークモジュール開発キット)

各種のセンサ（加速度、地磁気、気圧、温湿度、UV照度）によって、機械装置の状態、温度や明るさなど周辺環境を手軽に遠隔モニタリングできる当開発キットは、各分野でのIoTビジネスを進める開発者に向けた製品です。当社は、IoTビジネスのパートナーとして幅広くセンサネットワークモジュールを提供することで、今後のIoT市場の動向把握や分析、当社新規事業の確立につなげています。

株主様向けアンケート集計結果のご報告

ALPS REPORT 167号(2017年6月発行)において実施したアンケートにご協力頂き、誠にありがとうございました。頂きましたアンケート結果のご意見の一部をご紹介します。今後も皆様のご意見を参考にしながら、ALPS REPORTの誌面及びIR活動の充実を図っていきます。



株主様からのご意見

ご意見	編集部より	ご意見	編集部より
● グラフや写真が増え、用語解説もあり、業績や事業の内容が理解しやすくなった。 ● 新製品の紹介や、それが私たちの生活の中でどのように使われているかも示されており、とてもわかりやすかった。	ありがとうございます。更にわかりやすくお伝えできるよう、今後も株主通信の発行に努めてまいります。	● 長期保有を考えているので、今後の事業計画や研究開発について知りたい。 ● 御社独自の製品や技術の研究開発、具体的な取り組みなどが知りたい。 ● 現場の人の働き方や取り組みなどの現場力や社内の様子を教えてほしい。	株主様から頂いたご意見、ご指摘を参考にさせて頂き、より一層ご満足頂ける誌面づくりを目指してまいります。